

5月号

政策情報月報



目次

- 最近の報告、答申などの情報 1頁
- 法律の動き 5頁
- 経済の動き 7頁
- ニュースダイジェスト一覧 11頁

平成17年5月

 東京都議会議会局 調査部 調査情報課

最近の報告、答申などの 情報

社会・国民生活

◇児童虐待による死亡事例の検証結果等について（厚生労働省、「児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会」第1次報告）（2005年4月）

コメント

平成15年7月1日から同年12月末日までの、児童虐待による死亡事例として、厚生労働省が把握している24件（25人死亡）について、検証を行った。このなかで、21事例、約8割が児童相談所または関係機関の何らかの関与があったなどとなっている。（平成16年4月改正の、児童虐待の防止等に関する法律では、児童虐待防止のために必要な事項について調査研究、検証を行うことが、国及び地方公共団体の責務として明確化された。）

◇介護予防サービス市町村モデル事業中間報告（厚生労働省、2005年4月）

コメント

筋力トレーニング3か月の高齢者の健康状態は、要介護度を判定する際の7項目すべてで改善傾向を示した。（注：介護予防は、要支援や要介護1の人を対象に、筋トレや栄養指導などを行い、要介護度の悪化を防ぐのが目的である。）

◇がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告書（厚生労働省、2005年4月）

コメント

抗がん剤などの専門医の育成のほか、全国レベルで比較可能な5年生存率など、治療成績のデータを整備、公表することを求める。

◇教育改革についての保護者の意識調査

（社団法人日本PTA全国協議会、2005年5月）

コメント

全国の小学1年～中学3年の保護者6千人を対象に、平成16年10月～11月、アンケートにより学校教育改革についての保護者の意識調査、家庭教育におけるテレビメディア調査、青少年とインターネット等に関する調査を行った。これによると、学力低下を心配している保護者が76%、学校週5日制について「よいと思わない」保護者が40%を占めた。総合的な学習の時間については、約半数の保護者が肯定的であった。

- ◇各都道府県等における中高一貫教育校の設置・検討状況について
(文部科学省、2005年5月)

コメント

平成17年4月現在、平成17年度の設置校数は、平成16年度の153校から20校増加し、173校となった。公立の中高一貫教育校が設置されているのは、42都道府県となった。設置形態では、併設型が10校と一番多い。平成18年度以降は、49校の中高一貫教育校が設置される予定である。
(注：併設型とは、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続しているタイプをさす。)

- ◇次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画に関する策定状況の調査結果について (厚生労働省、2005年4月)

コメント

同計画を策定済の都道府県は45,未策定が2県であった。市区町村は95%超で策定済みであった。

- ◇「三宅村 帰島世帯確認訪問調査の結果について」(三宅村、2005年5月)

コメント

三宅村が帰島者の実数を把握するため実施した調査(調査日:17年5月9日、10日の二日間)によると、969世帯、1,668人が帰島し、平成17年2月1日~5月10日までに転入した、215世帯、260人とあわせて、避難前の島民の約半数にあたる1,184世帯、1,928人が在住していた。

- ◇「高齢者の消費生活トラブルに関する調査結果」(東京都、2005年5月)

コメント

日頃介護サービス等を通じて高齢者と接触することの多い、都内の在宅介護センターや居宅介護支援事業所に所属しているケアマネジャーや相談担当者などにアンケート調査した。その結果、半数の人が悪質商法の被害にあった高齢者がいると回答し、また9割の人が被害は増えていると感じているなどと、回答した。

労働

◇平成 17 年 3 月高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成 17 年 3 月末現在）
（厚生労働省、2005 年 5 月）

コメント

平成 17 年 3 月末現在、高校新卒者の就職内定者数は、16 万 9 千人であり、
就職内定率は 94.1 となり、前年同期を 2.0 ポイント上回った。

◇平成 17 年 3 月高等学校卒業者の就職状況（平成 17 年 3 月末現在）に関する
調査（文部科学省、2005 年 5 月）

コメント

平成 17 年 3 月末における新規高等学校卒業者の就職率（就職者の就職希望者に
対する割合）は、91.2%と、昨年同期を 2.2 ポイント上回った。

◇平成 16 年度大学等卒業者就職状況調査（平成 17 年 4 月 1 日現在）
（厚生労働省、2005 年 5 月）

コメント

平成 17 年 4 月 1 日現在、大学生の就職率は 93.5%で、前年同期を 0.4%
上回った。

◇日本企業の人材活用、賃金体系の現状と今後について
（企業行動に関するアンケート調査、平成 16 年度）（内閣府、2005 年 4 月）

コメント

契約社員・パートタイム・アルバイトの割合の上昇テンポは鈍化、中途採用は
増加傾向、同年代での賃金格差が拡大するなどした。
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/menu.html#ank>

環 境

◇大都市における地震災害時の安全の確保について（勧告）

（日本学術会議、2005年4月）

コメント

駅、地下街、ビル等が一体となった大規模化、複合化する都市の地下空間については、地震をはじめとする災害に対する統合的防災基準、危機管理体制を確立することが必要であることなど、を勧告した。

◇総合的な豪雨災害対策の推進について（提言）

（社会資本整備審議会河川分科会、国土交通省、2005.4）

コメント

豪雨対策で市街地を優先的に整備するなど、地域の土地利用状況に合わせた治水対策を行うよう、提言した。

◇平成16年度森林及び林業の動向に関する年次報告・平成17年度において講じようとする森林及び林業施策（林野庁、森林・林業白書 平成16年度、2005.4）

コメント

京都議定書の目標のうち、森林による二酸化炭素（CO₂）の吸収割り当てが達成できない恐れがあると指摘している。

◇家電リサイクル法の施行状況（平成16年度実績）について

（経済産業省、2005.4）

コメント

全国の指定引取場所が引き取った廃家電4品目（エアコン、テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機）の合計は、1,122万台（前年比7.2%増）となった。
<http://www.meti.go.jp/press/20050422004/20050422004.html>

◇平成16年度室内空気中の化学物質濃度の実態調査の結果等について

（国土交通省、2005年5月）

コメント

平成15年7月1日以降着工の住宅は、改正建築基準法が適用され、ホルムアルデヒドを発生する建材の使用制限、24時間換気設備の設置等が義務づけられる。新築1年以内の住宅で、平成15年7月以降の着工分を調査したところ、ホルムアルデヒドについては国の定める指針値を超過したのが、1.3%となり、平成12年度調査での28.7%と比べて激減した。その他の物質も大筋で年ごとに低下傾向にある。

法律の動き

★ 国会に提出されている主な法律

第162回国会（常会）（会期1月21日～6月19日）に提出されている法律案の概要について、内閣提出法案89件、議員提出法案22件のなかから、ピックアップしてご紹介します。

○「障害者自立支援法案」

〔概要〕これまで障害種別（身体障害、知的障害、精神障害）ごとに異なる法律に基づいて提供されてきた福祉サービスや公費負担医療等について、共通の制度のもとで一元的に提供する仕組みを創設。これにより、自立支援給付の対象者、内容及び利用手続、地域生活支援事業、利用者負担、費用負担等を定めるとともに、精神保健福祉法等の関係法律の改正を行うものである。

改正法案の施行予定日は次のとおりである。

自立支援医療に係る利用者負担の見直しは、平成17年10月1日

新たな利用手続き、国等の負担の義務的経費化及び障害福祉サービスに係る利用者負担の見直し等は、平成18年1月1日、

新たな施設・事業体系への移行に関する事項等は、平成18年10月1日

○「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案」

〔概要〕障害者の雇用の促進等に関する法律において、雇用率の適用は、精神障害者については見送られてきた。（平成14年度の改正により、同法上に精神障害者についても定義規定が置かれた。）

さらに雇入れやすい環境を整備する必要があるため、事業主への雇用義務の本格的な導入を図る前に、精神障害者を雇用している企業の努力を評価する制度を整備し、雇用促進を図ろうとするものである。

○「学校教育法の一部を改正する法律案」

〔概要〕平成17年1月28日に出された、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」をふまえ、教育研究の活性化、国際的通用性の観点から大学改革を進めるものである。

短期大学卒業生への学位授与、大学等に置かなければならない職員として学校教育法に規定されている「教授」、「助教授」、「助手等」を、「教授」、「准教授」、「助教」、「助手」とした。ただし、「准教授」、「助教」、「助手」は、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合には、置かないことができる、などとした。

改正法案の施行予定日は、平成17年10月1日である。

(教員組織については、平成19年4月1日を予定)

○「会社法案」

〔概要〕国際化が進む経済の変化に対応するため、商法の一部と有限会社法などを抜本的に改め、統合し、会社法案が作成された。

会社設立から組織再編、敵対的買収への対抗策まで会社経営の幅広い場面で、取締役の権限を強め、機動的な企業経営が可能となるような内容となっている。

5月17日、衆議院本会議で一部修正のうえ可決し、参議院に送付されて審議中である。

☆ このたび施行される主な法律

○「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」 (外来生物法)

〔概要〕平成17年6月1日から施行となる本法律は、海外起源の外来生物や、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすまたは及ぼすおそれがあるものなから指定される「特定外来生物」について、飼育、栽培、保管、運搬、輸入などを原則禁止するものである。許可を受けて飼育等する場合は、その個体等にマイクロチップを埋め込むなどの個体識別等の措置をとる義務が生じる。

経済の動き

●国内の動き

～内閣府「月例経済報告 平成17年5月19日」（主に3月の状況）による。～
注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「景気は、一部に弱い動きが続くものの、緩やかに回復している。」

- ・企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。
- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。
- ・輸出、生産は横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや原油価格の動向等には留意する必要がある。

～日本銀行「金融経済月報（基本的見解） 平成17年5月20日」による。～
注：下線は前回月例報告との相違部分を示す。

「わが国の景気は、IT関連分野における調整の動きを伴いつつも、基調としては回復を続けている。」

輸出は持ち直しつつあり、IT関連分野の在庫調整が進むもとで、生産は緩やかに増加している。

設備投資は、高水準の企業収益を背景として、製造業を中心に増加傾向にある。

また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得もはっきりと下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移している。

この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は、基調としては減少傾向にある。

先行きについても、景気は回復を続けていくとみられる。

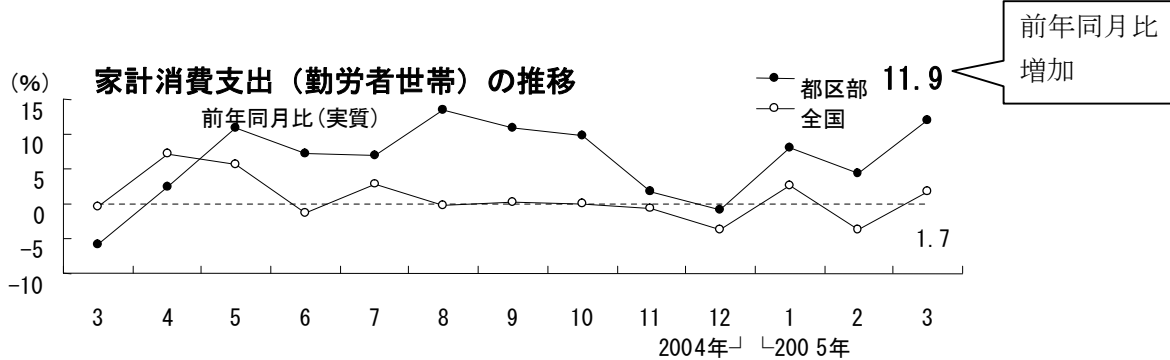
●都内の動き

主要経済指標（3月を中心とする）について

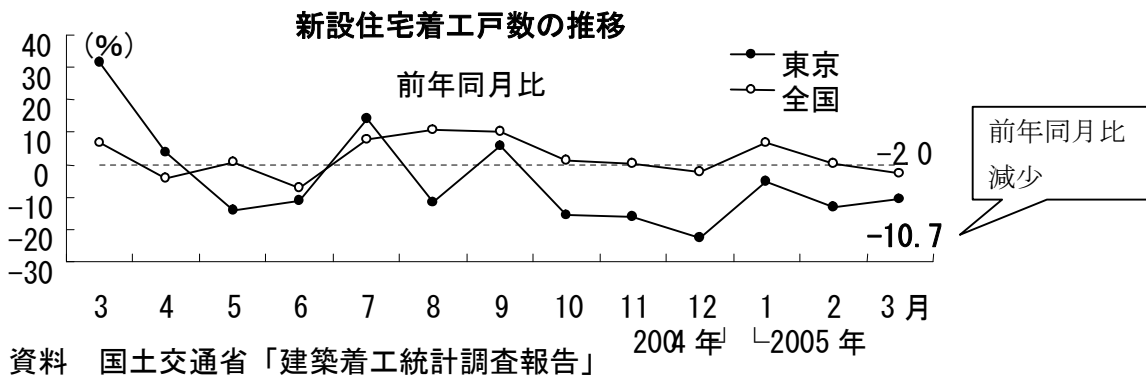
～東京都産業労働局 「産業・雇用就業統計（平成17年5月）」～

- 家計消費支出（東京都区部） 3月は、前年同月比で増加した。
- 新設住宅着工戸数（東京都） 3月は、前年同月比でマイナスとなった。（6ヶ月連続）
- 東京都工業指数（東京都） 生産は、2ヶ月連続して低下した。
- 完全失業率（東京都） 1～3月は5.0%で、2期連続で前年同期を下回った。
- 有効求人倍率（東京都） 3月は1.26と、15ヶ月連続で1倍を超えている。

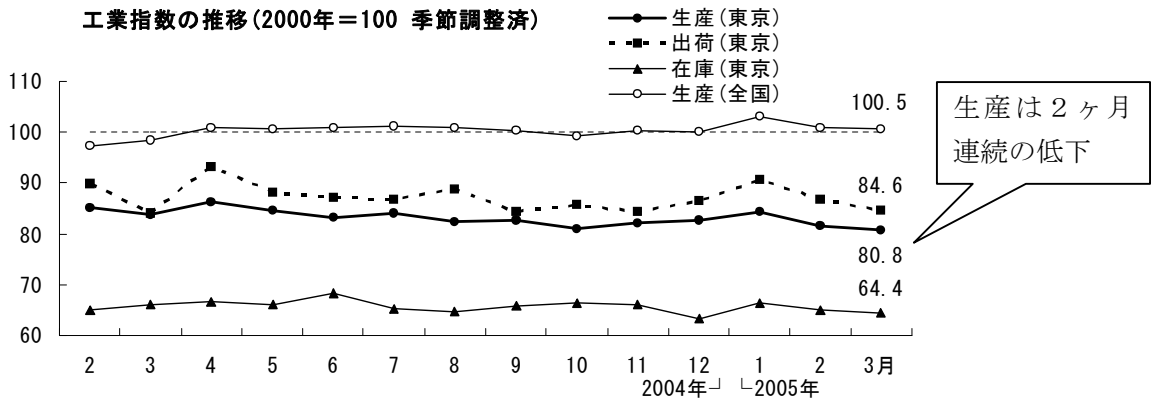
◆家計消費支出：2004年4月以降前年同月比で増加傾向続く



◆新設住宅着工戸数：6か月連続の減少（前年同月比）

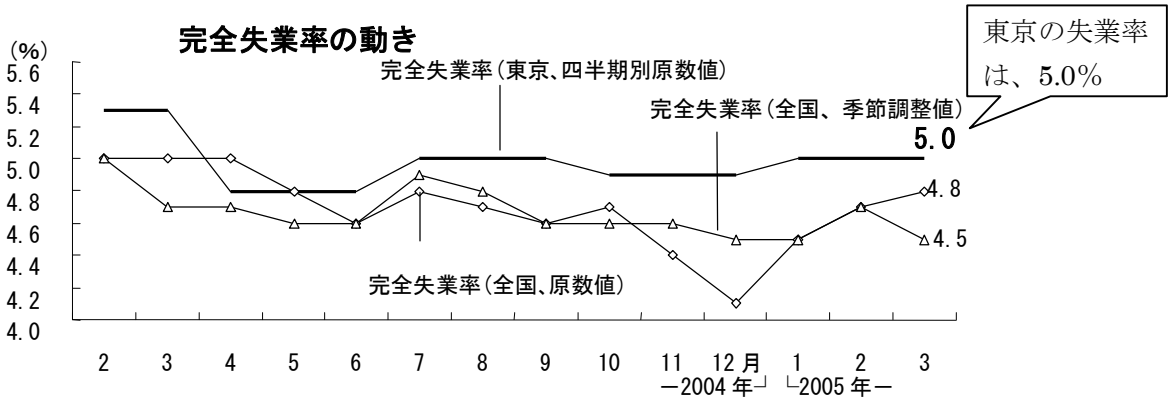


◆生産指数：2か月連続の低下



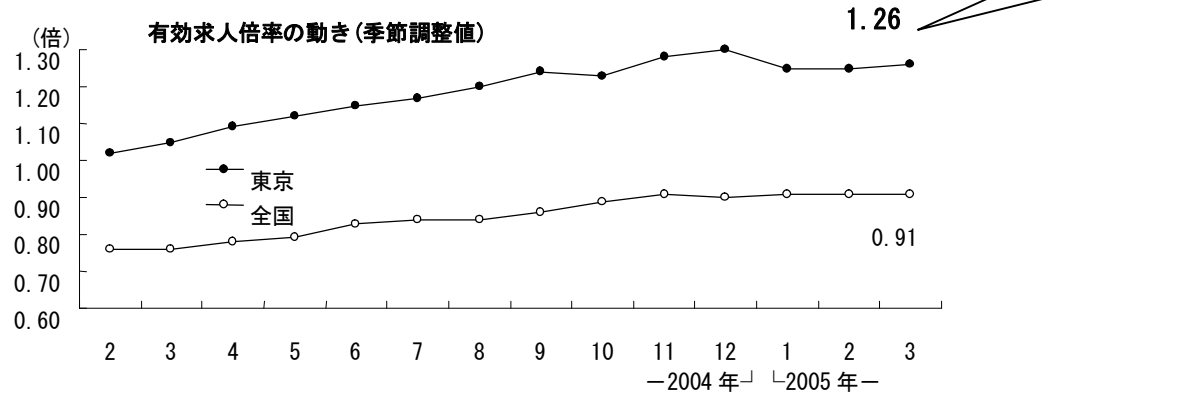
注 全国は鉱工業の指数である
資料 東京都総務局「東京都工業指数月報」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」

◆完全失業率：2期(10—12月、1—3月)連続の低下(前年同期差)



資料 東京都総務局「東京の労働力」、総務省「労働力調査」

◆有効求人倍率：15か月連続して1倍超



資料 東京労働局、厚生労働省業務統計

東京都中小企業の景況（東京都産業労働局 商工部、平成17年5月調査）

景況：やや改善の動き

見通し：悪化予想がわずかに強まる

《4月の景況》

都内中小企業の業況DIは、やや改善した。

前年同月比売上高DIは、製造業とサービス業は横ばいに推移し、卸売業と小売業は連続して改善した。

今後3ヶ月の見通しDIは、悪化予想をわずかに強めている。ただ、サービス業はやや明るさを増している。

注：DI＝「良い」「増加」等企業割合－「悪い」「減少」等企業割合

● トピックス

2005年1～3月期の実質（物価変動を除いた）GDP（国内総生産）の成長率は、1.3%（年率5.3%）となった。また、名目GDPの成長率は0.6%（年率2.3%）となった。これは2期連続のプラス成長である。

なお、2004年度の実質GDP成長率は1.9%、名目GDP成長率は0.7%となった。

（内閣府が平成17年5月17日発表した1次速報値による。）

ニュースダイジェスト一覧（5月）

- エイズ 患者・感染者1万人に 84年の調査開始以来初 4/26、毎日 ①
- 介護保険法 改正案、衆院委で可決 4/28、朝日 ②
- 子供の数 24年連続減少 5/5、毎日 ③
- BSE対策 全頭検査緩和を答申 食品安全委 5/7、読売 ④
 生後20か月以下除外
- 子育て支援推進 官民で トップ懇談会が初会合 5/11、読売 ⑤
- 大学夜間部 30年で半減 5/12、朝日 ⑥
- 科学技術未来予想図 がん 個別治療 5年先の大地震予測 5/14、産経 ⑦
- 社会保障給付の伸び、成長率並みなら 5/17、朝日 ⑧
 消費税 16.5%→12%に 財政審試算
- 今春のスギヒノキ花粉 観測史上最多に 5/18、毎日 ⑨
- 温室効果ガス排出量取引「企業間」に34社参加 5/18、毎日 ⑩
- 全国学力テスト「学校評価に活用」一致 5/20、日経 ⑪
 中教審 総合学習の時間 再検討
- 地震防災マップのススメ 5/23、読売 ⑫
 内閣府 耐震化促進、自治体に配付
- 米国産牛肉輸入再開を食品安全委に諮問 5/25、毎日 ⑬
 慎重論多く難航か